ACSES ニュースレター_２２６３号（2022 年 2 月 16 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:ライター(使い切り型)で負傷事故等〈消費者庁〉
・令和 2 年の農作業死亡事故について〈農林水産省〉
・ポータブル電源の異常発熱に注意、横浜市では火事 3 件　注意点は?〈新聞報道〉
・電子ウイルス、270 万件超確認　メールで感染、再び猛威〈Web 報道〉
◇事故、事件の続報
〇新潟県村上市の菓子メーカーの工場火災
・犠牲の清掃員 4 人、停電で避難路見失い死亡か　新潟・三幸製菓の火災／死亡した 60～70 代清掃員 4 人、深夜勤務の理由は　三幸製菓の火災〈新聞報道〉
・火災で工場内が停電していた　三幸製菓火災〈放送報道〉
・６人死亡の三幸製菓火災、従業員「アルバイトは訓練に参加せず」…避難口わからず逃げ遅れたか〈新聞報道〉
・５人死亡「三幸製菓」工場火災　20 年 9 月の立ち入り調査で多数の不備も改修されたと報告〈新聞報道〉
・消防設備、20 年「改善」と報告　三幸製菓工場、4 人は焼死〈Web 報道〉
・「三幸製菓」が全工場で生産停止〈Web 報道〉
〇アサリの原産地表示偽装
・原産地表示「長いところルール」悪用…牛・魚と違い、見た目で判断できぬアサリは「話を信じるしかない」〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・陸自隊員の「過労死」認定　残業 100 時間超、労災まで 6 年〈Web 報道〉
・転倒予防・腰痛予防の取組〈厚生労働省〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・福島第一の処理水、IAEAが調査開始　政府は不安払拭に期待〈新聞報道〉
[原子力施設全般]
・政府に問いたい！小泉氏ら元首相５人の書簡は本当に不適切なのか〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 医薬品
◇動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 8 号）〈官報〉
[4] 廃棄物関係
◇産業廃棄物の排出及び処理状況等（令和元年度実績）について〈環境省〉
◇プラスチックは、えらんで、減らして、リサイクル　環境省サステナビリティ広報大使が出演する PR 動画公開のお知らせ〈環境省〉

山茱萸（サンシュユ）

[5] 温暖化対策関係
◇日本とモンゴルの間で二国間クレジット制度（JCM）のクレジットが発行決定されました〈環境省〉
[6] 環境安全関係
◇（仮称）北薩風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇北海道江差町既存風力発電所リプレイスメント事業への資金拠出決定について〈環境省〉
[7] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　３件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　６件　　［開催記録、報告、資料等］　２件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：９件　　◇その他：３件
[付録]
◇ポータブル電源の異常発熱に注意、横浜市では火事３件　注意点は?〈新聞報道〉
◇「屋根壊れている」工事せず高額請求の疑い　リフォーム会社を摘発〈新聞報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:ライター(使い切り型)で負傷事故等
＜消費者庁　2022年2月15日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027622/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220215_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：９件
（うち電子レンジ２件、レンジフード１件、電気衣類乾燥機１件、サーキュレーター２件、
電気オーブン１件、食器乾燥機付き流し台１件、電気がま１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件
（うちライター（使い切り型）１件、除湿乾燥機１件、こたつヒーター１件、
電気温風機（加湿機能付）１件、抱っこひも１件、電子レンジ１件、食器洗い乾燥機（ビルトイン式）１件）

・令和２年の農作業死亡事故について
＜農林水産省　2022年2月15日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/sizai/220215.html
農林水産省は、令和２年に発生した農作業死亡事故について取りまとめましたのでお知らせします。

1.本調査の目的・方法

農林水産省は、全国における農作業に伴う死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて、令和２年１月１日から12月31日までの１年間の農作業死亡事故について取りまとめました。

2.調査結果のポイント

令和２年の農作業事故死亡者数は270人となり、前年より11人減少しました。 事故区分別では農業機械作業によるものが186人（68.9%）、農業用施設作業によるものが８人（3.0%）、機械・施設以外の作業によるものが76人（28.1%）となっています。 また、年齢階層別では、65歳以上の高齢者による事故が229人と死亡事故全体の84.8%を占めています。

3.農作業安全対策の推進

農林水産省では、令和４年までに農業機械作業に係る死亡者数を平成 29 年の死亡者数（211 人）から半減することを目標にしています。３月１日から「しめよう！シートベルト」を重点推進テーマとして実施する春の農作業安全確認運動などの機会を活用し、関係機関と協力して、より一層、農作業事故防止に向けた取組を進めます。

4.参考

農作業安全対策

https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_kikaika/anzen/

＜添付資料＞

令和２年に発生した農作業死亡事故の概要

https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/sizai/attach/pdf/220215-4.pdf

（参考）就業者 10 万人当たり死亡事故発生者数の推移

https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/sizai/attach/pdf/220215-3.pdf

---

・ポータブル電源の異常発熱に注意、横浜市では火事３件　注意点は?

＜朝日新聞　2022 年２月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2D6VQ7Q1CULOB01D.html

横浜市内で昨年、ポータブル電源が出火原因とみられる火災が少なくとも３件あった。横浜市消防局によると、火災現場から見つかったポータブル電源に、内部から異常発熱した形跡があったという。消費者庁は強い衝撃を与えたり、水にぬらしたりしないよう注意喚起している。・・・・・　　----> *末尾［付録］*

・電子ウイルス、270 万件超確認　メールで感染、再び猛威

＜共同通信　2022 年２月 15 日＞　https://nordot.app/866122294233776128

メールの添付ファイルを開くと感染するコンピューターウイルス「Emotet（エモテット）」が全世界で再び猛威を振るい、2021 年末から 270 万件超が確認されたことが 15 日、米情報セキュリティー会社の調査で分かった。知人や取引先からの返信を装って警戒を緩めさせるのが特徴。国内ではライオンや積水ハウスなど 20 以上の企業や団体が感染したとみられる。個人情報が盗まれるため専門家は注意を呼び掛けている。

エモテットは大量のパソコンが感染した「最強のウイルス」とも呼ばれ、国際的な捜査でいったんは制圧された。しかし仲間のハッカーが 21 年末に復活させたとみられる。

◇事故、事件の続報

〇新潟県村上市の菓子メーカーの工場火災

・犠牲の清掃員４人、停電で避難路見失い死亡か　新潟・三幸製菓の火災

＜朝日新聞　2022 年２月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2F76RLQ2FUOHB007.html

新潟県村上市の米菓メーカー「三幸製菓」（新潟市）の工場で５人が死亡した火災で、死亡したアルバイト清掃員４人がいずれも、建物の出入り口の内側で閉じた防火シャッターの手前で倒れていたことが県警や消防への取材でわかった。消防の到着時に建物内は停電していたことも判明。県警は、４人が暗い中で避難路を探していた最中に、煙に巻かれた可能性があるとみて調べている。

県警によると、火災は三幸製菓荒川工場で 11 日深夜に起き、同日午後 11 時 45 分ごろ、消防に通報があった。せんべいなどの米菓を製造する鉄筋２階建てのＦ棟の建物が全焼。焼け跡から 68～73 歳の女性清掃員４人と、工場の従業員とみられる身元不明の１人の計５人の遺体が見つかった。20 代の男性従業員２人と連絡が取れておらず、県警は身元の確認を進めている。

県警や市消防本部によると、清掃員４人は 12 日午前１時 20 分ごろ、建物北側の出入り口近くで、２人ずつ重なるように倒れた状態で救急隊員に発見された。出入り口内側の防火シャッターは、閉じた状態だった。

一方、通報の６分後に消防隊員が工場に到着した際に、建物はすでに停電していた。火災後の消防の調査に対し、出火当時、現場にいた従業員は「（出火直後に）火災警報が鳴り、まもなく電気が消えた」と話したという。

・死亡した 60～70 代清掃員４人、深夜勤務の理由は　三幸製菓の火災

＜朝日新聞　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2G7DZBQ2GUOHB00D.html

・火災で工場内が停電していた　三幸製菓火災
＜日テレ NEWS　2022 年 2 月 14 日＞
https://news.ntv.co.jp/category/society/6761c47212a44769b69de453e0150054
11 日深夜に発生し、これまでに 5 人の死亡が確認されている新潟県村上市の菓子メーカーの工場火災で、火災により工場内が停電していたことが分かりました。
11 日深夜、村上市にある『三幸製菓』荒川工場で火災が発生しました。三幸製菓によりますと、この火災によって工場内が停電したということです。
工場内にいた人「煙で充満していて、サイレンが鳴りっぱなしだった。真っ暗で、何も見えなかったです」
5 人の死亡が確認されているこの火災。13 日、工場の前では手を合わせる人の姿がありました。
消防によりますと、この工場では 1988 年以降、過去に部分焼やぼやが 8 件起きています。
2019 年に起きた火災では、せんべいを乾燥させる機械などの中で、ガスバーナーの熱によってせんべいのくずが炭化し、発火したということです。
警察と消防は、14 日も連絡がとれない社員の捜索などを行います。

・６人死亡の三幸製菓火災、従業員「アルバイトは訓練に参加せず」…避難口わからず逃げ遅れたか
＜読売新聞　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/pluralphoto/20220214-OYT1I50098/
新潟県村上市の米菓製造大手「三幸製菓」荒川工場で１１日夜に発生した火災で、１４日に焼け跡から身元不明の遺体が新たに見つかり、犠牲者は計６人となった。県警は１４日、６人のうち清掃担当のアルバイト女性４人の死因は焼死だったことを明らかにした。同社関係者によると、アルバイトは工場の避難訓練に参加していなかったとみられ、県警は、避難口がわからず、逃げ遅れた可能性があるとみて調べている。
　発表によると、新たに見つかった遺体と１２日に発見された遺体は焼損が激しかった。製造工程を担当する２０歳代の男性従業員２人と連絡が取れなくなっており、県警は２遺体がこの２人とみて身元の確認を進めている。
　県警によると、亡くなった６８～７３歳のアルバイト女性４人は建物東側の防火シャッターの近くで倒れていた。同社によると、工場では避難訓練が年２回行われていた。だが、複数の従業員は取材に対し、「アルバイトは訓練に参加していなかった」などと話した。
　県警によると、工場内は当時、火災で停電が発生。清掃中だったアルバイトの一人は「煙が充満して真っ暗になったが、訓練をしていないので避難口がわからなかった。防火シャッター脇に避難用ドアがあるのに気づいた人がいて外に逃げることができた」と語った。
　県警幹部によると、建物中央の燃え方が特にひどく、そこから東西に燃え広がったとみられる。一部の従業員は「菓子のカスから火が出た」などと説明しているという。
　元従業員によると、建物中央部には油を多く使う味付けの工程などがある。県警は火元は捜査中としており、業務上過失致死傷の疑いも視野に出火原因の特定を進める。

・５人死亡「三幸製菓」工場火災　20 年 9 月の立ち入り調査で多数の不備も改修されたと報告
＜日刊スポーツ　2022 年 2 月 13 日＞
https://www.nikkansports.com/general/nikkan/news/202202130000635.html
新潟県村上市にある米菓製造大手「三幸製菓」の荒川工場で出火し 5 人が亡くなった火災で、県警と消防は 13 日、全焼した建物を実況見分した。安否不明となっている 20 代男性従業員を捜索し出火原因を調べる。
市の消防署防災安全室によると、荒川工場では 88 年から 19 年までに計 8 件の火災が発生していた。8 件中 7 件が、煎餅を乾燥させる機械の中で、煎餅のくずがガスバーナーの熱により炭化して発火したもの。燃えたものは煎餅の乾燥器や電気配線などで建物自体に被害はなかった。残る 1 件は 94 年 6 月。菓子のくずが米菓を揚げる装置に付着しガスバーナーで熱せられ発火。油釜内の油に引火して燃え広がり、「フライヤー室」29・4 平方メートルが全焼した。過去 8 件の火災では人的被害はなかった。
村上市の消防本部は 3 年に一度、荒川工場に防火のための立ち入り調査を行っている。直近では 20 年 9 月に実施。

調査では、自動火災報知機や避難誘導灯の作動不良、消火器の設置場所不良、屋外消火栓設備のホースの耐圧性能切れなど、多数の不備があったが、改修されたとの報告を受けたという。また、消防署防災安全室によると、荒川工場は消防法上、スプリンクラーの設置義務がなく、実際に設置されていなかったという。

・消防設備、20 年「改善」と報告　三幸製菓工場、4 人は焼死
＜共同通信　2022 年 2 月 14 日＞　https://nordot.app/865905829642240000?c=39546741839462401
　新潟県村上市の米菓製造大手「三幸製菓」荒川工場で起きた火災で、消防が 2020 年 9 月に同工場に立ち入り検査した際、五つの消防用設備で軽微な不備が見つかっていたことが 14 日、地元消防への取材で分かった。工場は指摘を受け、約 1 カ月後に改善したと報告していた。
　県警は同日、死亡した 6 人のうちアルバイトの女性従業員 4 人はいずれも焼死だったと明らかにした。他の 2 人は身元が分かっておらず、連絡が取れていない男性従業員 2 人とみて調べている。
　一方、三幸製菓の担当者が取材に応じ、火災後に停電が起きていたことを明らかにした。「避難に影響があったのかは分からない」としている。

・「三幸製菓」が全工場で生産停止
＜共同通信　2022 年 2 月 14 日＞　https://nordot.app/865912824384094208?c=39546741839462401

○アサリの原産地表示偽装

・原産地表示「長いところルール」悪用…牛・魚と違い、見た目で判断できぬアサリは「話を信じるしかない」
＜読売新聞　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220215-OYT1T50137/
　外国産アサリが「熊本県産」として大量に流通していた問題で、熊本県では、生育期間の長い場所が原産地となる国の食品表示制度の例外規定が産地偽装に悪用されたとみられており、波紋が広がっている。県は例外規定からアサリを除外するよう要望し、国が可否の検討に追われている。一方、アサリ漁に関わる地元漁業者らは、「自分たちも偽装していると疑われるのでは」と不安を抱えている。
　食品表示法に基づく国の基準では、輸入した生鮮食品については原産国名を、国内産は都道府県名などを表示するよう規定。例外として、２か所以上で育てた場合は生育期間が長い場所を原産地として表示する。これが通称「長いところルール」と呼ばれ、子牛を輸入して国内で肥育するケースなどが想定されている。
　アサリについても、「稚貝を輸入し繁殖させ、成貝を漁獲する場合は最も蓄養期間が長い産地を表示する」としてルールが適用されている。ただ、アサリの生育は海温や海中の栄養状態などの影響を受けやすく、個体差があるため、牛や魚のように見た目では判断できないという。
　例外規定では、生育期間については輸入業者や国内の生産者への確認が必要とされている。しかし、県の担当者は「業者側に原産国での生育期間の証明を求めても、書類がない場合が多い。保存期限も短く、話を信じるしかない」とこぼす。
　県は今月８日、蒲島郁夫知事が上京し、農林水産省と消費者庁に要望書を提出。見た目で生育期間が分かりにくいアサリは、長いところルールに適さないとして、除外するよう求めた。
　要望を受けて消費者庁は対応策を検討しているが、担当者は「仮にアサリを除く場合、国として根拠を示し、効果や他の品目への影響を検証する必要がある。真面目にルールを守っている業者が、除外によって不利益を被らないようにすることも考慮しなければならない」と強調する。
　輸入されたアサリを熊本県産として販売していた業者の一部は、県内の漁場で短期間、蓄養を行うことで生育期間と産地を偽り、出荷していたとされる。
　「活魚をいけすで泳がせるのと同じ。安定供給のために国産でも蓄養することがある」。熊本県央の漁協関係者はそう説明し、「今後は蓄養するだけで『偽装か』という目で見られないか心配」と話した。
産地の判別方法、東大などの研究チームが開発
　東京大・大気海洋研究所と弘前大などの研究チームは、アサリの貝殻に取り込まれたレアアース（希土類）の一種、ネオジムを基に産地を判別する手法を開発したと発表した。
　研究チームは質量数が異なる２種類のネオジムに着目。地質によってその比率が異なる上、河川を通じて沿岸

に運ばれたネオジムが貝に取り込まれることから、比率を調べることで貝の産地を判別できるという。

国内１２か所、中国４か所で採取したアサリの貝殻を調べた結果、地質が新しい国内産と、地質が古い中国産では明確な差が出た。成長を示す貝殻の線と合わせて分析すれば、生育場所の変更も把握できる可能性があるという。

研究結果は１月に学術誌に掲載され、研究チームは「ネオジムは骨や軟組織にも取り込まれるので、魚介類全般の産地偽装を抑止するために活用できる」としている。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・陸自隊員の「過労死」認定　残業 100 時間超、労災まで６年

＜共同通信　2022 年２月 15 日＞　https://nordot.app/866077313215348736?c=39546741839462401

陸上自衛隊八尾駐屯地（大阪府八尾市）で 2012 年 10 月、訓練中に心筋梗塞を発症して死亡した１等陸尉の男性＝当時（53）＝について、死亡から６年３カ月後の 19 年１月に、国が公務員の労災に当たる「公務災害」と認定していたことが 15 日、関係者への取材で分かった。遺族の代理人弁護士によると、死亡から認定まで６年以上かかるのは異例という。遺族は月 100 時間を超える残業など過重な勤務が原因として国に損害賠償を求め、大阪地裁に提訴した。

・転倒予防・腰痛予防の取組

＜厚生労働省　2022 年２月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=m2Hb-i-kmVPZ-j0JY

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・福島第一の処理水、IAEA が調査開始　政府は不安払拭に期待

＜朝日新聞　2022 年２月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2G6FJMQ2GULBJ005.html

東京電力福島第一原発の処理水の安全性を検証する国際原子力機関（IAEA）の調査が 14 日、東京都内で始まった。来春にも始める処理水の海洋放出に向けて、国際機関の「お墨付き」を得ようと日本側が協力を要請した。風評被害を抑え、国内外の不安を払拭（ふっしょく）する狙いがある。

来日した調査団は計 15 人。IAEA の専門家７人に加え、放出に反発する中国、韓国などを含む８カ国の外部研究者も参加している。18 日までの５日間、関係省庁や東電と意見交換したり、同原発を訪れて海水で薄める前の処理済み汚染水の保管状況を確認したりする。調査結果をもとに年内に報告書をまとめる。

14 日、経済産業省で開かれた初会合で、同省の湯本啓市審議官は「世界的なオミクロン株の流行が収まらない中、調査団を派遣した IAEA、外部研究者に感謝する」と歓迎した。IAEA のグスタボ・カルーソ調整官は、海底トンネルで沖合１キロの海に流す放出方法、住民と環境への影響などを検証するとして、「客観的で科学に基づいた検証を透明性のある形で実施したい」と語った。

調査団の来日は当初、昨年 1…

[原子力施設全般]

・政府に問いたい！小泉氏ら元首相５人の書簡は本当に不適切なのか

＜時事ドットコム　2022 年２月 12 日＞　https://www.jiji.com/jc/v4?id=20220212com0001

時事総合研究所代表取締役・村田　純一

東京電力福島第１原発事故の影響により、多くの子どもたちが甲状腺がんに苦しんでいる。このような内容を含む、小泉純一郎氏ら元首相５人の書簡に対し、山口壮環境相が２月１日、「誤った情報を広めている」と抗議文を送った。

岸田文雄首相も同２日、国会答弁で書簡を「適切ではない」と批判。自民党の高市早苗政調会長らも同様の見解を示すなど、政府・自民党から非難が相次いだ。

◆脱原発と脱炭素

これに対し、書簡を取りまとめた民間団体「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」（原自連）や、甲状腺がん

患者の訴訟弁護団は「誤った情報ではなく、真実だ」「不当なバッシングだ」などと抗議している。

この背景には、「脱炭素」を理由に原発推進を図ろうとする国内外の動きと、それに対する反原発派の懸念があり、政権側には、原発のマイナスイメージや反原発世論を拡大したくないという思惑がちらつく。

小泉氏らの書簡は１月２７日付で、欧州連合（ＥＵ）欧州委員会の委員長宛てに細川護熙、鳩山由紀夫、菅直人、村山富市各氏との連名で送付された。

その趣旨は「脱原発と脱炭素の共存は可能」とし、脱炭素化に貢献するエネルギーの投資先として、原発を含まないよう求める内容だ。欧州での原発推進の動きに異を唱えたもので、この中に福島第１原発事故に触れたくだりがある。

「私たちはこの１０年間、福島での未曽有の悲劇と汚染を目の当たりにしてきました。何十万人という人々が故郷を追われ、広大な農地と牧場が汚染されました。貯蔵不可能な汚染水は今も増え続け、多くの子どもたちが甲状腺がんに苦しみ、莫大（ばくだい）な国富が消え去りました」

◆小児甲状腺がん

問題視されたのは「多くの子どもたちが甲状腺がんに苦しみ」との表現だ。

環境相は抗議文で「福島県の子どもに放射線による健康被害が生じているという誤った情報を広め、いわれのない差別や偏見を助長することが懸念される」と指摘し、表現は「適切でない」と批判した。

岸田首相は２月２日の衆院予算委員会でこの抗議文と同じ文言を棒読みし、「風評」を払拭（ふっしょく）するという政府の姿勢を示した。

元首相らの書簡発表と同じ日、福島原発事故の影響で「小児甲状腺がん」を発症したとして、事故発生当時６～１６歳で福島県に在住していた６人が東電に対し計６億１６００万円の損害賠償を求め提訴した。

原発事故の影響とした、このような提訴は初めて。国や東電関係者には衝撃が走ったに違いない。

福島県の甲状腺がん発症について、国や県は「県や国連などの専門家会議により、現時点では放射線の影響とは考えにくい」とし、原発事故との因果関係を否定している。

環境相らが元首相らに抗議する根拠もここにある。裏では、原発の再稼働や新増設を目指す「原発ムラ」の意向が働いているのだろう。

◆適切でないのは

「原自連」の幹事長を務める河合弘之弁護士は、環境相の抗議に対し、次のように反論する。

「小児甲状腺がんは１００万人に１、２人しか発症しないような病気だが、福島原発事故後（当時１８歳以下の）３８万人の中で２６６人の発病があった。これを多数と言わないで何と言うのか。その子どもたちは手術後に再発したり、他の部位にがんが転移したり、過酷な放射線治療を受けたりしている。これを苦しんでいないと言えるのか。もし因果関係がないと言うなら、なぜ政府は甲状腺がんの原因を究明しないのか。因果関係を認めると、原発をやめなければならなくなるのが怖いのではないか」

「適切でない」ことは何か。真実をしっかりと見極める必要がある。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-lVNobqobyg0feBY
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3yWfvmvg3RedvkhNY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年２月 15 日版）
＜厚生労働省　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9FrSp8UKeNpSrm5Y
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=_wW_nkvA_Te9nmBtY
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=N81xEqLOhZiE9eOlY

◇マスコミ報道　見出し

・国内感染、新たに 7 万 7450 人　新型コロナ、138 人死亡
＜共同通信　2022 年 2 月 13 日＞　https://nordot.app/865540400352116736?c=39546741839462401

・海外から到着の 55 人感染　6～12 日、48 人は無症状
＜共同通信　2022 年 2 月 13 日＞　https://nordot.app/865533460277329920?c=39546741839462401

[対策・予防]

◇政府「まん延防止」大阪など延長 沖縄などは解除も視野に検討
＜NHK　2022 年 2 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220215/k10013484091000.html
2 月 20 日が期限となる 21 道府県のまん延防止等重点措置について、政府は、大阪など都市部を中心に対策を継続する必要があるとして要請があれば延長する方針です。
一方、沖縄など一部の地域では感染状況が改善しているとして、解除することも視野に検討しています。
新型コロナのまん延防止等重点措置が適用されている地域では、感染拡大のスピードの鈍化が見られる一方、重症者数の増加傾向が続いています。
政府の分科会の尾身会長は「重症者数の増加はしばらく続く。重症化しやすい人を早く検査して早く治療につなげることがいま一番求められている」と指摘しました。
こうした中、1 月 9 日から重点措置の適用が続く沖縄、山口、広島の 3 県に加え、関西 3 府県や北海道、福岡など、合わせて 21 道府県の重点措置が 2 月 20 日に期限を迎えます。
大阪府の吉村知事は、緊急事態宣言の発出を国に要請するかどうかの判断は見送ったものの重点措置の延長は当然だという認識を示しました。
また、兵庫県と京都府は重点措置の延長を要請する方向で検討しているほか、静岡県は延長の要請を決定しました。
政府は、重症者用の病床の状況などを踏まえれば、大阪など都市部を中心に対策を継続する必要があるとして要請があれば重点措置を延長する方針で、各自治体と調整を進めることにしています。
一方、沖縄をはじめ、1 週間平均の新規感染者数が前の週に比べて減少するなど感染状況が改善している地域では重点措置を解除することも視野に検討しています。
そして、重点措置の扱いや水際対策の緩和などについて岸田総理大臣がみずから記者会見で説明する方向で調整を進めています。

◇省庁発表

・感染拡大防止へのご協力をお願いいたします！
＜厚生労働省　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xmjglfc4SuhgntxY
・感染拡大防止と医療提供体制の整備（関連情報）について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=aZMvTPyQ28baq6T7Y
・保健・医療提供体制確保計画
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=X6UYLkMPRCgGKtPNY
・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2nU4o_DiOTK5hQBY
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022 年を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=t03wxqvnrMDuwjElY

・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-wG8iuer4Iyijn5pY

・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=f4U4DmMvZAgmCvvtY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・追加接種（３回目接種）についてのお知らせ
＜厚生労働省　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=D_VPbrswDcdNbpydY
・新型コロナワクチンの供給の見通し
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=S7ENbt6y-eT4iavZY
・ファイザー社の新型コロナワクチンについて
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=CfNPLJzwu6a6y-ibY
・５～11 歳の子どもへの接種（小児接種）についてのお知らせ
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=h33BohJ-NSg0RWUVY

・本年の新型コロナワクチンの追加購入に係るファイザー株式会社との合意について
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2yGd_k4iaXRoGT5JY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o1nlhjZaEQwQYWsxY
・新型コロナワクチンの予診票・説明書・情報提供資材
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4k0Am8jaAQqBvrhY

・コロナ検査キット、軽視の果ての不足
＜日経新聞　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA08A2D0Y2A200C2000000/
・ワクチン２２００万回分を追加配送へ…５月中旬までの配送計１億回超に
＜読売新聞　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/politics/20220215-OYT1T50046/

・鉄道で不織布マスク推奨へ　衆院予算委、オミクロン対策
＜共同通信　2022 年 2 月 14 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/362b2a7789343756256d4090f3559cda95f600f9

◇大学等関係

・「国民の皆様へ」　国大協が異例の談話　「鎖国」めぐり大学に危機感
＜朝日新聞　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2G71S8Q2GUTIL034.html
　新型コロナウイルスの水際対策をめぐって岸田文雄首相が緩和の検討を表明し、海外から「鎖国」とも言われている状態に変化の兆しが出てきた。外国人留学生の受け入れが激減していただけに、国内の大学関係者の間では歓迎の声が出ているが、同時に不安の声も漏れる。
　留学生を含む外国人の入国制限は昨年 11 月に緩和されたが、オミクロン株の拡大で再び強化された。現在も 1 日あたりの入国者を 3500 人に制限し、外国人の新規の入国は原則停止の状態が続いている。
　岸田首相は「G7 で最も厳しい水準」とする入国制限を続けてきたが、今月 12 日に「緩和の方向で検討していきたい」と表明。現時点では、留学生やビジネス関係者を対象に、1 日の入国者数の上限を段階的に 5 千人まで広げる案が浮上しているという。
　「キャンパスにまた留学生が戻ってくる光景を想像すると期待が大きい。ただ、具体的な手順やスケジュールが示されていないので不安もかなり大きい」。東京外国語大学の長田広介・留学生課長補佐はそう話す。
米国の有力大も……
　同大学では受け入れ予定の留…

・入国緩和、歓迎だけでなく悲鳴も　旧帝大が試算「大学の負担１億円」

＜朝日新聞　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2H5JXXQ2GUSPT00M.html

政府が新型コロナウイルスの水際対策緩和に向けて検討を進めるなか、留学生受け入れ再開を訴えてきた大学からは歓迎の声が出ている。だが、聞こえてくるのはそうした声ばかりではない。受け入れにあたって各大学に重い費用負担が生じるため、「悲鳴」も上がっているのが実情だ。水際対策の緩和に伴い留学生が入国してくることで、1 億円を超える負担が生じると試算する大学もある。

ある旧帝大は、岸田文雄首相が 12 日に入国制限の緩和方針を打ち出したことを受け、実際に留学生を受け入れた際の措置について具体的な検討を開始。留学生 1 人につき、大学側にどの程度の経済的な負担が生じるかを試算した。

それによると、空港近くで待機するホテルの 8 日分の宿泊費が 7 万円、PCR 検査の代金が 3 万円、ほかにも到着した空港から待機施設への専用車の代金など、1 人につき少なくとも約 13 万円かかることがわかった。留学生と連絡をとるためのスマートフォンのレンタル料金など、さらに追加の費用がかかる可能性もあるという。

留学生には負担を求めにくく

これまでオンライン授業を受…

・<u>新型コロナワクチン追加接種（3 回目接種）で地域への教員群派遣を決定</u>

＜大学プレスセンター　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.u-presscenter.jp/article/post-47563.html

学校法人藍野大学（大阪府茨木市／理事長　小山英夫）は、前回の新型コロナワクチン接種に引き続き、追加（3 回目）のワクチン接種についても地域からの応援要請があったため、教員群（医師・保健師・看護師）を派遣し、地域医療に貢献することを決定しました。

滋賀県からの応援要請に対しては、本法人が設置するびわこリハビリテーション専門職大学（滋賀県東近江市／学長　山川正信）の教員（医師）派遣を決定しました。

また、ワクチン接種の実施に伴う保健所での人員体制の強化を図る大阪府健康医療部からの応援要請には、本法人の設置する藍野大学短期大学部（大阪府茨木市／学長　佐々木惠雲）専攻科（地域看護学専攻）教員（保健師・看護師）を派遣いたします。

本法人は将来の医療従事者を輩出する教育機関として、一日でも早い新型コロナウイルス感染症の収束に向け、地域自治体の医療負担の軽減を目指します。

【概要】

1. 滋賀県のワクチン接種への教員（医師）派遣
   令和 4 年 4 月（予定）～
2. 大阪府のワクチン接種への教員（保健師・看護師）派遣
   令和 4 年 2 月 13 日～

<u>◇マスコミ報道　見出し</u>

・自宅療養者、最多 54 万人超　病床使用率 50％超、20 都府県

＜共同通信　2022 年 2 月 14 日＞　https://nordot.app/865921033216737280?c=39546741839462401

・帰国・入国者の待機、３日に短縮で政府調整…入国者数上限は５０００人に引き上げ

＜読売新聞　2022 年 2 月 16 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/politics/20220216-OYT1T50033/

****

[3] ***<u>医薬品等</u>***

<u>◇動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 8 号）</u>

［官報］　令和 4 年 2 月 15 日　本紙　第 675 号　2 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220215/20220215h00675/20220215h006750002f.html

〇農林水産省令第８号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第八十三条第一項の規定により読み替えて適用される同法第四十四条第一項及び第二項の規定に基づき、動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和４年２月 15 日　　農林水産大臣　　金子原二郎

動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令

動物用医薬品等取締規則（平成十六年農林水産省令第百七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
（毒薬及び劇薬） **第百六十三条**　法第四十四条第一項の毒薬及び同条第二項の劇薬は、別表第二に掲げるもの及び施行規則別表第三に掲げるもの（次の各号に掲げるものを除く。）であって、専ら動物のために使用されることが目的とされているものとする。	（毒薬及び劇薬） **第百六十三条**　法第四十四条第一項の毒薬及び同条第二項の劇薬は、別表第二に掲げるもの及び施行規則別表第三に掲げるもの（次の各号に掲げるものを除く。）であって、専ら動物のために使用されることが目的とされているものとする。
一～五　（略）	一～五　（略）
六　塩化３・７－ビス（ジメチルアミノ）　フェノチアジン－５－イウム（別名メチルチオニニウム）及びその製剤。ただし、一アンプル中塩化３・７－ビス（ジメチルアミノ）フェノチアジン－５－イウムとして５０ミリグラム以下を含有する注射剤を除く。	（新設）
七　塩化３・７－ビス（ジメチルアミノ）　フェノチアジン－５－イウム（別名メチルチオニニウム）の製剤であって一アンプル中塩化３・７－ビス（ジメチルアミノ）フェノチアジン－５－イウムとして５０ミリグラム以下を含有する注射剤	（新設）
八～十　（略）	六～八　（略）
十一　５－Ｏ－デメチル－22・23－ジヒドロアベルメクチンＡ１ａ及び５－Ｏ－デメチル－25－デ（１－メチルプロピル）－22・23－ジヒドロ－25－（１－メチルエチル）アベルメクチンＡ１ａの混合物（別名イベルメクチン）　及びその製剤。ただし、５－Ｏ－デメチル－22・23－ジヒドロアベルメクチンＡ１ａ及び５－Ｏ－デメチル－25－デ（１－メチルプロピル）－22・23－　ジヒドロ－25－（１－メチルエチル）　アベルメクチンＡ１ａの混合物として５・０パーセント以下を含有する錠剤を除く。	（新設）
十二　５－Ｏ－デメチル－22・23－ジヒドロアベルメクチンＡ１ａ及び５－　Ｏ－デメチル－25－デ（１－メチルプロピル）－22・23－ジヒドロ－25－（１－メチルエチル）アベルメクチンＡ１ａの混合物（別名イベルメクチン）　の製剤であって、５－Ｏ－デメチル－22・23－ジヒドロアベルメクチンＡ１　ａ及び５－Ｏ－デメチル－25－デ（１－メチルプロピル）－22・23－　ジヒドロ－25－（１	（新設）

－メチルエチル）　アベルメクチンＡ１ａの混合物として５・０パーセント以下を含有する錠剤	
別表第二（第百六十三条関係）	別表第二（第百六十三条関係）
毒薬	毒薬
一～五　（略）	一～五　（略）
六　メチレンブルー（別名メチルチオニニウム）及びその製剤。ただし、メチレンブルー５パーセント以下を含有するものを除く。	（新設）
七　（略）	六　（略）
劇薬　（略）	劇薬　（略）

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

****

[4] ***廃棄物関係***

◇産業廃棄物の排出及び処理状況等（令和元年度実績）について

＜環境省　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/110498.html

令和元年度における全国の産業廃棄物の排出及び処理状況等について調査し、その結果を取りまとめましたので公表します。結果の概要は次のとおりです。

産業廃棄物の排出・処理状況（令和元年度実績）

（１）全国の産業廃棄物の総排出量：前年度に比べ、約700万トン（約1.9%）増加。

令和元年度総排出量　３億8,596万トン（前年度　３億7,883万トン）

（２）業種別排出量：上位業種は前年度と同様、上位５業種で総排出量の８割以上。

	排出業種	排出量	排出割合	前年度排出量（排出割合）
1	電気・ガス・熱供給・水道業	１億 0,101 万トン	26.2%	9,897 万トン（26.1%）
2	農業・林業	8,126 万トン	21.1%	8,096 万トン（21.4%）
3	建設業	7,971 万トン	20.7%	7,548 万トン（19.9%）
4	パルプ・紙・紙加工品製造業	3,368 万トン	8.7%	3,253 万トン（8.6%）
5	鉄鋼業	2,596 万トン	6.7%	2,622 万トン（6.9%）

（３）種類別排出量：前年度と同様、上位３品目で総排出量の８割以上。

	廃棄物の種類	排出量	排出割合	前年度排出量（排出割合）
1	汚泥	１億 7,084 万トン	44.3%	１億 6,738 万トン（44.2%）
2	動物のふん尿	8,079 万トン	20.9%	8,051 万トン（21.3%）

3	がれき類	5,893 万トン	15.3%	5,628 万トン（14.9%）

（4）産業廃棄物の処理状況：前年度に比べ、最終処分量が約３万トン（約 0.3%）増加。

	処理区分	処理量	処理割合	前年度処理量（処理割合）
1	再生利用量	2 億 0,357 万トン	52.7%	1 億 9,901 万トン（52.5%）
2	減量化量	1 億 7,323 万トン	44.9%	1 億 7,070 万トン（45.1%）
3	最終処分量	916 万トン	2.4%	913 万トン（ 2.4%）

添付資料

別添資料（産業廃棄物の排出・処理状況等（令和元年度実績））

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117452.pdf

◇プラスチックは、えらんで、減らして、リサイクル　環境省サステナビリティ広報大使が出演する PR 動画公開のお知らせ

＜環境省　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/110550.html

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇日本とモンゴルの間で二国間クレジット制度（JCM）のクレジットが発行決定されました

＜環境省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/110535.html

****

[6] ***環境安全関係***

◇（仮称）北薩風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/110448.html

---

◇北海道江差町既存風力発電所リプレイスメント事業への資金拠出決定について

＜環境省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/110562.html

****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度小児医薬品開発ネットワーク支援事業の実施事業者の公募について

＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7kEMl8TWDQaNsjRY

◇ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業実施法人の公募について

＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0n1liZKARwAcVkhY

◇呼吸用保護具の性能の確保のための買取り試験の実施

＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0n1liZKARwAcWMhY

****

[8] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・中央環境審議会大気・騒音振動部会自動車単体騒音専門委員会（第 21 回）の開催について　　２月 24 日

＜環境省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/110503.html
（1）　第四次報告の検討課題について
（2）　その他
・第 18 回三者協議（カネミ油症）を開催します　　２月 26 日
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=t0331g0ItX_11iYlY
　　施策の進捗状況、カネミ倉庫の決算報告　等
・2021 年度　第３回ウォータープロジェクト「グッドプラクティス塾」の開催について　　２月 25 日
＜環境省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/110545.html
　ウォータープロジェクト：健全な水循環の維持・回復のための取組推進に向け平成 26 年８月に発足。環境省が関係主体間の連携協力の場を作り、民間企業等の主体的・自発的・積極的な活動を推進。
・「令和３年度高齢者施設等の避難確保に関する検討会（フォローアップ会議）」（第２回）の開催について
　　２月２４日
＜厚生労働省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7kFZta68ezwgaXRY
　　避難確保計画の作成・活用の手引き（改定版）案について
・第１回日本・フィリピン環境ウィークの開催について　　３月２、3 日
＜環境省　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/110534.html
・学校法人制度改革特別委員会（第 3 回）の開催について　　2 月 22 日
＜文部科学省　2022 年 2 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdvac4VbzejwwbL
1. 個別の論点について
2. その他

[開催記録、報告、資料等]
・第 66 回 食品表示部会 議事録　　1 月 17 日
＜内閣府　2022 年 2 月 15 日＞
https://www.cao.go.jp/consumer/kabusoshiki/syokuhinhyouji/bukai/066/gijiroku/index.html
　　食品表示基準の一部改正（栄養成分等に関する表示 他）に係る審議
・デジタル教科書の普及促進に向けた技術的な課題に関するワーキンググループ（第 3 回）議事録　12 月 23 日
＜文部科学省　2022 年 2 月 14 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdtac4Scufkl9bG
1. デジタル教科書の導入・管理に関係する統一されることが望ましい使用等について
2. その他
****

[8] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・性感染症、コロナ禍でより広まった可能性　いったい何が
＜日経新聞　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD311QG0R30C22A1000000/
新型コロナウイルス感染症が流行した 2020 年は、人と会う機会が減ったために、性感染症も減少したのではないかと思うかもしれない。しかし米国では、逆に性感染症が増えている可能性があると専門家たちが警戒を強めている。・・・・・・・・

・野鳥の高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況調査（定期糞便採取調査）の結果について（令和４年１月分）
＜環境省　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/110543.html
・鹿児島県における高病原性鳥インフルエンザ陽性事例の野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/110571.html
・千葉県匝瑳市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 15 例目）に係る搬出制限の解除について
＜農林水産省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220214.html

・千葉県八街市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 14 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220215.html
・北海道の死亡野鳥におけるＡ型鳥インフルエンザ簡易検査陽性について
＜環境省　2022 年 2 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/110583.html

・4 万 1 千羽の殺処分終了　岩手の鳥インフル
＜共同通信　2022 年 2 月 13 日＞　https://nordot.app/865481409389887488?c=39546741839462401
　岩手県は 13 日、鳥インフルエンザが確認された久慈市の養鶏場で、約 4 万 1 千羽全ての殺処分を終えたと発表した。
　県によると、11 日午前に「死ぬ鶏の数が増えている」と養鶏場から県北家畜保健衛生所に報告があった。簡易検査で陽性となり、遺伝子検査の結果、12 日に県内の養鶏場では初の鳥インフルエンザと確認された。
　県は半径 10 キロ以内で鶏などの移動や搬出を制限している。県内の他の養鶏場で異常は確認されていないという。
――――――――――
・フランスからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220214_3.html
・英国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 2 月 14 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220214_4.html
――――――――――――――――――――

◇*その他*
・10 県で女子の大学進学 30％台　「男子より上」2 県のみ
＜共同通信　2022 年 2 月 12 日＞　https://nordot.app/865201163934629888?c=39546741839462401
　2021 年春の女子の大学進学率（四年制）は、都道府県別で最も低い鹿児島が 34.6％となるなど 10 県が 30％台にとどまることが 12 日、分かった。東京が最高の 74.1％で、2.14 倍の開きがあった。女子の進学率が男子を上回ったのは徳島と沖縄の 2 県のみで、地域と性別による二重の格差の存在が浮かんだ。
　文部科学省が例年算出している方法を使い、最新の学校基本調査に基づいて共同通信が試算した。差が生じる要因として、有識者からは、地域ごとの所得格差や大学の都市部偏在、地域や性別によって進学への価値観が異なることが指摘されている。
・女子の大学進学　東京と鹿児島で格差 2 倍超　10 県は 30％台どまり
＜毎日新聞　2022 年 2 月 14 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220213/k00/00m/040/124000c
　2021 年春の女子の大学進学率（4 年制）は、都道府県別で東京が最高の 74・1％となり、最も低い鹿児島の 34・6％とは 2・14 倍の開きがあることが 12 日、分かった。男子の都道府県間格差は最大 1・92 倍。女子の進学率が男子を上回ったのは徳島と沖縄の 2 県だけで、鹿児島を含む 10 県は 30％台にとどまった。
　文部科学省が例年算出している方法を使い、最新の学校基本調査に基づいて共同通信が試算した。差が生じる要因として、有識者からは、地域ごとの所得格差や大学の都市部偏在、地域や性別によって進学への価値観が異なることが指摘されている。属性にかかわらず学ぶ機会を保障するため、国や自治体、学校などが協力し複合的な課題を解決する姿勢が求められる。
　全国の進学率は女子 51・3％、男子 57・4％。ともに上昇傾向にある。
　女子の都道府県別では、大学が多数立地する東京と京都（66・8％）が突出。50％超は 12 都府県で、主に都市部とその近郊だった。下位には九州や東北、中国地方が目立った。男子の進学率が 50％を超えたのは 24 都道府県に上った。
　都道府県内の男女格差は、…
――――――――――
・聴きながら作業は効率ダウン　東北大、古い教え裏付け
＜共同通信　2022 年 2 月 14 日＞　https://nordot.app/865842517452701696?c=39546741839462401
　音楽を聴きながらの勉強や運転は作業効率が下がる―。「ながら作業は身に付かない」という教えを裏付ける

研究結果を、東北大大学院医工学研究科の川瀬哲明教授らのグループがまとめた。

実験では、被験者の両耳にヘッドホンを装着。聴力検査時に使用する「聞くべき音（テスト音）」を左耳に流し、右耳にはザーッという「雑音」か「ジャズピアノの音楽」を同時に流した。テスト音が聞こえるたびにボタンを押してもらい、脳波を計測した。

****

[付録]

◇ポータブル電源の異常発熱に注意、横浜市では火事３件　注意点は?　　上記［1］関係

＜朝日新聞　2022 年 2 月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2D6VQ7Q1CULOB01D.html

横浜市内で昨年、ポータブル電源が出火原因とみられる火災が少なくとも 3 件あった。横浜市消防局によると、火災現場から見つかったポータブル電源に、内部から異常発熱した形跡があったという。消費者庁は強い衝撃を与えたり、水にぬらしたりしないよう注意喚起している。

ポータブル電源は内部のリチウムイオン電池などを充電して使う比較的大容量の充電池。携帯電話のほか、タイプによってパソコンやテレビ、扇風機なども動かすことができるため、災害対策やアウトドアといった用途で利用されている。

消防局によると、昨年 1 月、横浜市中区の横浜第 2 合同庁舎 2 階で厚生労働省の麻薬取締部横浜分室が入る事務所の一角が焼けた。ポータブル電源 2 台を充電中だったという。

同年 4 月には同市磯子区のマンション駐車場で乗用車が焼けた。車内にはポータブル電源があったが、充電中ではなかった。

同年 5 月 28 日未明には同市戸塚区の木造 2 階建て住宅から出火し、計 2 棟が全焼した。1 階でポータブル電源を充電中だったといい、就寝中だった住人男性が手足にやけどを負った。

消防局による調査の結果、いずれのポータブル電源にも何らかの原因で異常発熱した跡があった。内部から発熱したとみられることや、周りの燃え方が激しいことなどから、消防局はポータブル電源の異常発熱が火災原因になった可能性があるとみている。

消費者庁が 2010 年以降に集めた情報によると、焼け跡でポータブル電源が見つかった火災は全国で少なくとも 29 件発生。初めて確認された 17 年は 3 件、18 年は 0 件、19 年は 9 件、20 年は 8 件で、21 年は 7 月までに 9 件起きた。

29 件のうち 3 件はポータブル電源の内部で異常発熱があり、1 件は誤った使い方で出火したと推定されている。残る 25 件の出火原因は原因調査中か調査の結果、原因不明だった。29 件に横浜市の 3 件が含まれるかどうか、同庁は公表していない。

■災害対策やキャンプ向けに人気

ポータブル電源は、停電に備えた防災対策の個人需要が多く、キャンプ用や離島の自治体の備蓄用といった引き合いがあるという。

19 年からポータブル電源を販売する JVC ケンウッド（横浜市）によると、国内メーカーは少なく、海外中心に主なメーカー数は 10 社程度。流通量に関する公的な調査はないが、同社は国内では 20 年の 1 年間に前年の約 2 倍となる約 30 万台が売れ、市場規模は約 120 億円に上るとみている。

多くのポータブル電源には、温度の異常を感知した際に機能を停止する回路があり、本来は異常発熱や発火は起こらない。ただ、炎天下の車中に放置されたり、強い衝撃や製造時の異物混入などにより内部でショートしたりすると、異常発熱する場合もある。

消費者庁によると、ポータブル電源はエネルギー量が多い分、事故時の発熱量も大きくなるといい、同社では、製造時に独自の試験項目を設けるなどして安全性を確保している。

安全に使うためには、何に注意すればいいのか。消費者庁の担当者は「ポータブル電源は、災害時の備えなどのために広く販売されている製品で一概に危険というわけではない」と話す。一方、ポータブル電源が原因とみられる火災の発生を受けて昨年 8 月、消費者向けに注意喚起の文書を出した。注意点として製造・販売元がはっきりしている製品を選ぶ▽リコール対象製品となっていないか確認する▽防水性能レベルを確認する▽機種ごとの定格出力を守る、などを挙げた上で「何かにぶつけたり落としたりして内蔵電池が破損していた場合には、時間が経ってから発火するおそれもある」と指摘する。

◇「屋根壊れている」工事せず高額請求の疑い　リフォーム会社を摘発

＜朝日新聞　2022 年 2 月 15 日＞

飛び込み営業で「瓦の工事が必要」などとうそを言い、工事をせずに金をだまし取ったとして、愛知県警は 14 日、リフォーム会社の社長ら男 4 人を詐欺の疑いで逮捕し、発表した。

不安をあおって不要なリフォームを迫る「点検商法」の被害が後を絶たず、国民生活センターは「工事の即決はせず、他の業者の見積もりも取って」と呼びかける。

逮捕されたのは群馬県高崎市のリフォーム会社「信誠ハウジング」の社長平林凌（22）=高崎市=、無職小林哲大（21）=長野県上田市=、同社社員込山湧也（22）=高崎市=、パート和田亮人（22）=同=の 4 容疑者。県警は 4 人の認否を明らかにしていない。

生活経済課によると、4 人は共謀して 2020 年 8〜9 月、安城市の 80 代の女性宅を訪問。「こんなやり方じゃだめ」などと言い、屋根瓦の下地を補修する工事を契約し、工事をせずに現金 140 万円をだまし取った疑いがある。

同社は 2 人 1 組で住宅への飛び込み営業をして、「点検をする」と言って屋根に上ったあと、瓦の写真を見せながら工事を迫っていたとみられる。21 年 7 月までの 1 年半で約 1 億 3600 万円の売り上げがあったという。20 年 7 月ごろに長野市から豊田市に本社を移し、20 年 11 月以降は群馬に移った。

県警は、愛知と、降雪の多い信州では屋根瓦の工法が異なるため、短期間で愛知から撤退したとみている。

リフォーム工事の注意点は

国民生活センターによると「…

********** 以上 **********